# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

## 世界知的所有権機関 国際事務局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 H01L 21/304, 21/68

(11) 国際公開番号 A1

WO98/19333

(43) 国際公開日

1998年5月7日(07.05.98)

(21) 国際出願番号

РСТ/ЛР97/03832

JP

(22) 国際出願日

1997年10月23日(23.10.97)

(30) 優先権データ

特願平8/288376

1996年10月30日(30.10.96)

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

株式会社 芝浦製作所

(SHIBAURA ENGINEERING WORKS CO., LTD.)[JP/JP]

〒247 神奈川県横浜市栄区笠間町1000番地1 Kanagawa, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

宮迫久顕(MIYASAKO, Hisaaki)[JP/JP]

〒252 神奈川県綾瀬市深谷3537-1

サンピレッジ綾瀬C-105 Kanagawa, (JP)

(74) 代理人

弁理士 鈴江武彦, 外(SUZUYE, Takehiko et al.)

〒100 東京都千代田区霞が関3丁目7番2号

鈴榮内外國特許事務所 Tokyo, (JP)

(81) 指定国

CN, KR, US, 欧州特許 (AT, DE, FR, GB, IT,

NL).

添付公開書類

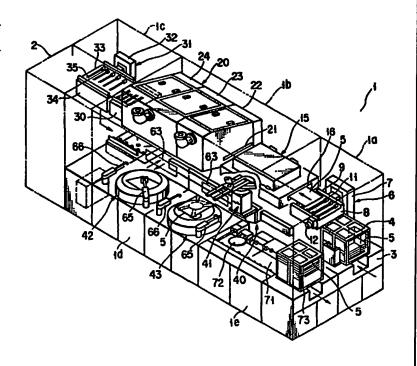
国際調査報告書

(54) Title: PROCESSOR AND PROCESSING METHOD, AND ROBOT DEVICE

(54)発明の名称 処理装置およびその方法、ロボット装置

#### (57) Abstract

A processor where a plurality of processing parts can be installed in a small space. This processor has a plurality of processing parts arranged in two stages, above and below, and unprocessed substance to be processed is supplied from the processing part positioned at one end of either the upper stage or the lower stage. This substance to be processed is recovered after being processed in a processing part on either the upper stage or the lower stage, next processed in a processing part on the other stage and processed in a processing part at one end of the other stage.



#### (57) 要約

この発明は複数の処理部を小さなスペースで設置できるようにした処理装置を提供することにある。

上下二段に配置された複数の処理部を有し、上段あるいは下段のどちらか一方の一端に位置する処理部から未処理の被処理物を供給する。この被処理物は上段あるいは下段のどちらか一方の処理部で処理され、ついで他方の処理部で処理され、その他方の一端に位置する処理部で処理されてから回収される。

# 明 細 曹

処理装置およびその方法、ロボット装置

#### [技術分野]

この発明は液晶用ガラス基板や半導体ウエハなどの被処理物を複数の処理部によって順次処理する処理装置およびその方法、上記被処理物を搬送するためのロボット装置に関する

## [背景技術]

たとえば、液晶用ガラス基板や半導体ウエハなどの被処理物に回路パターンを形成する製造工程においては、その被処理物に対して種々の処理を行うことが要求され、その処理の1つに上記被処理物を高い清浄度で洗浄することが要求される工程がある。

被処理物の洗浄には、その被処理物に紫外線を照射し有機物を分解して除去する紫外線照射手段、搬送される被処理物に薬液などを吹き付けながらブラシで洗浄するブラシ洗浄手段、被処理物をテーブルに保持して回転させながら薬液などの洗浄液を吹き付けるスピン洗浄手段など、種々の洗浄手段(処理部)が知られており、複数の洗浄手段を用いて被処理物を洗浄処理する場合には、それらの洗浄手段に対して被処理物を搬入、搬出処理する搬送手段(処理部)も設けられる

被処理物の清浄度を高めるためには、上述した複数の洗浄 手段のうち、できるだけ多くの洗浄手段によって被処理物を 洗浄するようにしている。その場合、ユニット化された各洗 浄手段をクリーンルームに平面的に並設し、洗浄する被処理物を複数の洗浄手段に対して搬送手段で順次搬入、搬出する ということが行なわれている。

しかしながら、複数の洗浄手段や上記搬送手段を平面的に配置すると、クリーンルームにおいて各洗浄手段や搬送手段が占めるスペースが大きくなるということがあった。クリーンルームにおいてはスペースをできるだけ有効に活用することが要求されている。したがって、被処理物を洗浄する場合、複数の洗浄手段や搬送手段が占有するスペースを小さくすることが望まれている。

上記被処理物を並設された洗浄手段間で搬送するには、その洗浄手段における洗浄処理が連続的に行なえる場合にはコンベアによって連続搬送すればよい。しかしながら、洗浄手段における洗浄処理が、たとえばスピン洗浄などのように連続的に行なえない場合には、上記被処理物を処理部の1つである上述した搬送手段を構成するロボット装置によって搬送するということが行なわれている。

搬送手段としてロボット装置を用いると、このロボット装置を並設された複数の洗浄手段に沿って走行させる場合がある。この場合、上記ロボット装置の走行範囲にわたって軌道を設けるようにしている。

しかしながら、上記ロボット装置によって洗浄された被処理物を搬入、搬出すると、被処理物から滴下する洗浄液が上記軌道に滴下するということがある。洗浄液としては純水以外にたとえば酸性度の高い薬液などが用いられることがある

。そのため、洗浄液として薬液を用いた場合、被処理物から 滴下した薬液が軌道を腐食させたり、上記ロボット装置を制 御するためのケーブルを損傷させるなどのことがあった。

さらに、ロボット装置によって被処理物を所定の洗浄手段に搬入する場合、その洗浄手段での被処理物の洗浄が終了するまで、前工程で洗浄された被処理物を保持して待機しなければならないことがある。その場合、待機時間が長くなると、前工程で上記被処理物に付着した洗浄液が乾燥し、その被処理物に染みなどが付いてしまうということもあった。

なお、上述したスペースの問題は被処理物を洗浄処理する場合だけに発生するものでなく、種々の工程でも問題になる。たとえば被処理物に対してレジストを塗布する場合には、塗布装置、加熱装置、予備加熱装置などの複数の処理部を設けることになるから、同様の問題が発生することになる。

#### [発明の開示]

そこで、この発明の目的は、複数の処理部を少ないスペースに設置できるようにした処理装置およびその方法を提供することにある。

この発明の他の目的は、被処理物を処理部間でロボット装置によって受け渡すため、そのロボット装置を処理部に沿って走行させるようにした場合、上記被処理物から洗浄液が上記ロボット装置の軌道などに滴下することがないようにした処理装置を提供することにある。

この発明のさらに他の目的は、ロボット装置が処理部間において受け渡す被処理物を保持して待機しても、その被処理

物を乾燥させずにすむようにした処理装置を提供することに ある。

この発明の一つの好適な実施態様によると、

複数の処理部を有し、これら処理部に被処理物を順次搬送することで処理する処理装置において、

上記複数の処理部は上下二段に配置されていることを特徴とする処理装置が提供される。

こうすることによって、複数の処理部を設置するために要する専有面積を、平面的に配置した場合に比べて小さくすることができる。

この発明の一つの好適な実施態様によると、

被処理物を処理するための処理装置において、

上段および下段の上下二段に配置された複数の処理部と、

上段あるいは下段のどちらか一方の一端に位置する処理部 に対向して配置され未処理の被処理物を保持したローダ部と

上段あるいは下段の他方の一端に位置する処理部に対向して配置され処理済みの被処理物が格納されるアンローダ部と

上記ローダ部から上段あるいは下段のどちらか一方の一端 に位置する処理部へ未処理の被処理物を供給する第1の受け 渡し手段と、

上段あるいは下段のどちらか一方の他端に位置する処理部から被処理物を受けてその被処理物を上段あるいは下段の他

PCT/JP97/03832

方の他端に位置する処理部へ供給する第2の受け渡し手段とを具備した処理装置が提供される。

こうすることによって、複数の処理部を設置するために要する占有面積を、平面的に配置した場合に比べて小さくする ことができる。

この発明の一つの好適な実施態様によると、被処理物を搬送処理する処理方法において、

未処理の被処理物を所定の高さで供給する供給工程と、

この供給工程から供給搬送された被処理物をその搬送高さとほぼ同じ高さ位置に配設された処理部で処理する第1の処理工程と、

この第1の処理工程で処理された被処理物の搬送高さを変更する高さ変更工程と、

上記被処理物を上記高さ変更工程で変更された高さ位置に 配設された処理部で処理する第2の処理工程と、

この第2の処理工程で処理された被処理物を格納する格納 工程と

を具備した処理方法が提供される。

こうすることによって、被処理物を異なる搬送高さでそれ ぞれ処理できるから、被処理物を処理するためのスペースを 立体的に有効に利用できる。

この発明の一つの好適な実施態様によると、複数のリンクを回動自在に連結するとともに先端に被処理物を保持するためのセッタが設けられて伸縮運動する第1のアーム体と第2のアーム体とを備えたロボット装置において、

上記第1のアーム体のセッタは、上記第2のアーム体のセッタよりも上方に位置するとともに、この第2のアーム体のセッタにはここに保持された被処理物に向けて液体を噴射するノズル体が設けられたロボット装置が提供される。

こうすることによって、下側に位置する第2のアーム体のセッタに保持された被処理物の表面が乾燥するのを防止でき、さらに上側に位置する第1のアーム体のセッタに保持された被処理物に第2のアーム体のセッタに保持された被処理物の表面の乾燥を防止する液体が付着するのを防止することができる。

# [図面の簡単な説明]

- 図1はこの発明の一実施の形態を示す全体構成図、
- 図2は同じく第2の受け渡し機構を示す側面図、
- 図3は同じくロボットの配置状態の側面図、
- 図4は同じくロボットの斜視図、
- 図 5 は同じくロボットへ清浄空気を導入する構成の説明図

図6は同じく可動ローラユニットと固定ローラユニットを示す断面図である。

「発明を実施するための最良の形態」

以下、この発明の一実施形態を図面を参照して説明する。

図1に示すこの発明の処理装置は被洗浄物としての液晶用 ガラス基板を洗浄処理するための洗浄処理装置1を示す。こ の洗浄処理装置1は同図に鎖線で示す複数の処理ユニット、

7

この実施形態では第1乃至第5の処理ユニット1a~1eを有し、第1乃至第3の処理ユニット1a~1cと、第4、第5の処理ユニット1d、1eが二列に並設されている。なお、図中2は電装ユニットである。

上記第1の処理ユニット1a内には架台3上に設置されたローダ部4を有する。このローダ部4には複数の液晶用ガラス基板5が積層保持されていて、上記架台3に設けられた図示しない搬出機構によって液晶用ガラス基板5が下方から順次一枚ずつ搬出されるようになっている。

上記ローダ部4から搬出された液晶用ガラス基板5は第1の受け渡し機構6によって第2の処理ユニット1 bに送り込まれるようになっている。上記第1の受け渡し機構6は垂直に立設された支柱7を有する。この支柱7にはローラユニット8が図示しない駆動源によって上下駆動自在に設けられている。このローラユニット8はフレーム9を有し、このローラユニット8はフレーム9を有し、このローラユニット8はフレーム9を有し、このローラ11が軸線を平行にして回転自在に架設されている。フレーム9の一側には上記ローラ11を回転駆動するための駆動源12が設けられている。

上記ローラユニット8は、その上面を上記ローダ部4から 搬出される液晶用ガラス基板5と同じ高さに下降して待機し ている。上記ローダ部4から搬出された液晶用ガラス基板5 は上記ローラユニット8上に供給される。液晶用ガラス基板 5を受けたローラユニット8は上昇し、第2の処理ユニット 1 b内に所定の高さで設けられた紫外線照射装置15に液晶 用ガラス基板5を供給する。

8

上記紫外線照射装置15は一側に供給口16が形成されていて、上記ローラユニット8はその上面に載置された液晶用ガラス基板5が上記供給口16と同じ高さになる位置まで上昇する。ついで、ローラ11が駆動源12によって回転駆動されることで、上記液晶用ガラス基板5が上記紫外線照射装置15内へ供給される。

上記紫外線照射装置15は、詳細は図示しないが、その内部に、液晶用ガラス基板5を搬送する搬送ローラおよびこの搬送ローラによって搬送される液晶用ガラス基板5に紫外線を照射する紫外線ランプを有し、紫外線によって照射されることで、液晶用ガラス基板5に付着した有機物が分解除去されるようになっている。

上記第2の処理ユニット1bには、上記紫外線照射装置15と隣接しかつ同じ高さでブラシ洗浄ユニット20が配置されていて、この内部には上記紫外線照射装置15で処理された液晶用ガラス基板5を連続して搬送する図示しない搬送手段が設けられている。

上記ブラシ洗浄ユニット20は、一側に上記液晶用ガラス 基板5が供給される供給口21が形成されるとともに他側に はドライエアや不活性ガスを供給することで外部から液体や 気体が入り込むのが規制されたニュートラル室22と、この ニュートラル室22を通過した液晶用ガラス基板5に薬液な どの洗浄液を吹き付けながらブラシ洗浄するブラシ洗浄室2 3と、このブラシ洗浄室23で洗浄された液晶用ガラス基板 5を純水でシャワー洗浄するシャワー室24とが順次並設さ

9

れている。このシャワー室24にはシャワー洗浄された液晶 用ガラス基板5が搬出される図示しない搬出口が形成されて いる。

上記シャワー室24の搬出口から搬出された液晶用ガラス基板5は、受け渡し用のローラユニット30(固定式同じでは、受け渡し機構31によって受け取られる。このでは32には可動式ローラユニット33が図示しない駆動のによってりまれている。この可動式ローラコニット33が図示しない取動自在に設けられている。この可動式ローラ35が軸によってよ33は上面が開口した有底状の第1のドレンパン34を有象の第1のドレンパン34には複数のローラ35が軸によってにして回転自在に架設されている。上記第1のドンスでは下でして回転自在に架設されている。上記第1のドンスでの駆動源34a(図2に示す)が設けられるこの駆動源34aによって上記ローラ35が回転駆動されるようになっている。

上記可動式ローラユニット33はその上面を上記シャワー室24の搬出口から送り出される液晶用ガラス基板5とほぼ同じ高さに上昇して待機している。上記シャワー室24から搬出された液晶用ガラス基板5を上記可動式ローラユニット33が受けると、この可動式ローラユニット33は下降する

可動式ローラユニット33に載置された液晶用ガラス基板5はロボット装置である搬入搬出機構40(処理部の1つである)を構成するロボット41によって取り出され、上記第

1 0

4の処理ユニット1dに並設された第1のスピン処理装置4 2と第2のスピン処理装置43のどちらか一方に供給される。

上記第2の受け渡し機構31の可動式ローラユニット33に受け渡された液晶用ガラス基板5は、上記搬入搬出機構40のロボット41に受け渡される前に乾燥すると、染みなどができるから、それを防止するために乾燥防止用の液体として純水が散布される。

つまり、可動式ローラユニット33は図2に示すように上述した有底箱状の第1のドレンパン34を有し、この第1のドレンパン34の上部両側にはパイプ状のシャワーノズル37が配置されている。各シャワーノズル37からは上記可動式ローラユニット33に保持された液晶用ガラス基板5に向けて純水が噴射されるようになっている。

上記第1のドレンパン34の底部には可動パイプ38の上端が接続されている。この可動パイプ38は垂設され、これよりも大径な固定パイプ39にスライド自在に挿通されている。この固定パイプ39は中途部が第2の受け渡し機構31の架台31aに固定され、下端部は図示しない廃液部に連通している。それによって、可動式ローラユニット33に保持された液晶用ガラス基板5に向けて噴射された純水は第1のドレンパン34から可動パイプ38および固定パイプ39を通って排出されるようになっている。

第1のドレンパン34に可動パイプ38を接続し、この可動パイプ38を固定パイプ39に挿通したことで、可動式ロ

1 1

- ラユニット33が上下動しても、第1のドレンパン34からのドレンの排出を確実に行うことができる。

すなわち、通常、可動部からドレンを排出する場合、可動部の動きに対応できるようにするため、フレキシブルチューブは可動部が用いられる。その場合、フレキシブルチューブは可動部が上昇できる長さに設定されているから、下降したときには屈曲して側方へ突出する。そのため、上記フレキシブルチューブを側方へ屈曲させるためのスペースを確保しなければならなかったり、可動部の上下動によってフレキシブルチューブが屈曲を繰り返すことで、その屈曲部分が早期に損傷するということがあった。

しかしながら、この発明では、フレキシブルチューブを用いず、第1のドレンパン34に可動パイプ38を接続し、この可動パイプ38を固定パイプ39にスライド自在に挿通した。そのため、第1のドレンパン34の上下動によって可動パイプ38が固定パイプ39内をスライドするから、固定パイプ39を設置するに必要なスペースを確保するだけですみ、しかもフレキシブルチューブのように屈曲により早期に損傷するということもない。

図6に示すように、上記受け渡し用ローラユニット30は、上記可動式ローラユニット33と同様、第2のドレンパン131には、中心部に向かって低く傾斜した底部の中心部に排液管132が設けられ、対向する一対の側壁間には複数のローラ133が軸線を平行にして所定間隔で回転自在に架設されている。このロ

1 2

- ラ133は図示しない駆動源によって回転駆動されるようになっている。

したがって、上記シャワー室24から上記受け渡し用ローラユニット30のローラ133上に搬出された液晶用ガラス基板5は、そのローラ133が回転駆動されることで、上記可動式ローラユニット33のローラ35上に受け渡される。

上記可動式ローラユニット33が上昇位置にあるときに隣り合う、上記受け渡し用ローラユニット30と上記可動式ローラユニット33のドレンパン131、34の側壁には、それぞれ第1の防水カバー134と第2の防水カバー135とが設けられている。

各防水カバー134、135は垂直部134a、135a と、傾斜部134b、135bとを有し、垂直部134a、 135aの下端部が上記側壁の内面にスペーサ136を介し て取付けられている。それによって、各防水カバー134、 135の傾斜部134b、135bは各ドレンパン131、 34の側壁から外方に向かって突出するとともに、各ドレンパン131、34の内方に向かって低く傾斜している。

さらに、可動式ローラユニット33が上昇した状態において、液晶用ガラス基板5の搬送方向上流側となる受け渡しローラユニット30に設けられた第1の防水カバー134の傾斜部134bは、可動式ローラユニット33に設けられた第2の防水カバー135の上方に重合位置するようになっている。

1 3

それによって、シャワー室24で洗浄された液晶用ガラス基板5が固定式ローラユニット30から可動式ローラユニット33へ受け渡される場合、そのガラス基板5から滴下する洗浄液は各防水カバー134、135の傾斜部134b、135bに滴下し、その傾斜に沿って各ドレンパン131、34内へ流入する。そのため、液晶用ガラス基板5から滴下する洗浄液が周囲に飛散するのが防止される。

しかも、一対の防水カバー134、135の傾斜部134 b、135bは重合しているから、洗浄液が各ローラユニット30、33の隙間から飛散するということもない。

さらに、洗浄液が仮に防水カバー134、135の下面に付着し、傾斜部134b、135bから垂直部134a、135aの下端はスペーサ136を介してドレンパン34、131の側壁内面に取着されている。そのため、防水カバー134、135の下面に沿って流れた洗浄液がドレンパン131、34の外部に滴下するということもない。

上記ロボット41は並設された複数、この実施形態では一対のスピン処理装置42、43の側方で、上記紫外線照射装置15とブラシ洗浄ユニット20の下方、つまり図5に示すように第2の処理ユニット1bに、上記第4の処理ユニット1dに配置された上記一対のスピン処理装置42、43の並設方向に沿って移動自在に設けられている。すなわち、図3に示すように上記スピン処理装置42、43の側方にはガイド部を形成するガイドレール44およびこのガイドレール4

1 4

4と所定間隔で平行に離間して駆動装置としてのリニアモータ45が設けられている。

上記ガイドレール44にはスライダ46がスライド自在に設けられ、このスライダ46の上面には第1の水平部材47が設けられている。この第1の水平部材47には第1の垂直部材48が垂設されている。

上記リニアモータ45は固定部45 a と、この固定部45 a に沿って駆動される可動部45 b とからなり、この可動部45 b には第2の水平部材49が取着されている。この第2の水平部材49には第2の垂直部材51が垂設されている。

上記第1の垂直部材48と第2の垂直部材51との下端間には載置板52が水平に架設されていて、この載置板52上に上記ロボット41が設置固定されている。このロボット41は柱状の本体部41aを有し、この本体部41aは一対の垂直部材48、51の間隔よりも小さな径寸法に形成されている。

上記ガイドレール44とリニアモータ45の固定部45a とはそれぞれ耐蝕性の高い金属や合成樹脂等の材料からなる カバー体53a、53bによって覆われている。

各カバー体53a、53bは上端が上記ロボット41の走行方向に沿って設けられたフレーム54に固定され、中途部がロボット41に向かって低く傾斜し、かつそれぞれが上記ガイドレール44とリニアモータ45の固定部45aを覆い、下端部は各垂直部材48、51とロボット41との間に挿

1 5

入されている。

上記一対のカバー体 5 3 a 、 5 3 b の下端側には、上記ロボット 4 1 の走行範囲の全長にわたって耐触性の高い材料からなる第 3 のドレンパン 5 5 が設けられている。この第 3 のドレンパン 5 5 には、後述するように上記ロボット 4 1 からカバー体 5 3 a 、 5 3 b に滴下した洗浄液が集積されるようになっている。

上記ロボット41は、たとえば図4に示すようにツインアームロボットで、その本体部41a内には図示しない駆動源が設けられている。上記本体部41aの上面には第1のアーム体56と第2のアーム体57とが設けられている。第1のアーム体56は、第1のリンク56aと第2のリンク56bとからなっており、第2のアーム体57は第3のリンク57aと第4のリンク57bからなっており、第1のリンク56aと第3のリンク57aの一端が上記駆動源の駆動軸に連結されている。

第1のリンク56aの他端には第2のリンク56bの一端が第1のリンクの回動に連動して回動するよう連結されている。また、第3のリンク57aの他端には第4のリンク57bの一端が第3のリンク57aの回動に連動して回動するように連結されている。第2のリンク56bと第4のリンク57bの他端にはそれぞれ第1のセッタ56cと、第2のセッタ57cの一端が第2のリンク56bと第4のリンク57bの回動に連動して直線運動(伸縮運動)するよう連結されている。

1 6

したがって、一対の第1、第2のアーム体56、57は、第1のリンク56aと第3のリンク57aが回動されることで、第2のリンク56bおよび第4のリンク57bと、第1のセッタ56cおよび第2のセッタ57cとがそれぞれ連動し、伸縮運動するようになっている。さらに、第1、第2のアーム体56、57は伸縮する方向を変えたり、上下駆動されるようになっている。図4は第1のアーム体56が縮小し、第2のアーム体57が伸長している状態を示している。

一対のアーム体 5 6、5 7が縮小したとき、第1のリンク 5 6 a と第3のリンク 5 7 a とが、また第1のセッタ 5 6 c と第2のセッタ 5 7 c とが夫々干渉するのを防止するため、これらは高さを違えて設けられている。この実施形態では第2のアーム体 5 7 が第1のアーム体 5 6 よりも低く設けられている。

第1のアーム体56はドライ状態にある液晶用ガラス基板5を専用に搬送し、第2のアーム体57はウエット状態にある液晶用ガラス基板5を専用に搬送するようになっている。

各アーム体 5 6、 5 7 の第1のセッタ 5 6 c と第2のセッタ 5 7 c には所定の大きさの液晶用ガラス基板 5 を位置決め保持するための複数の保持部材 6 1 が設けられている。また、第2のアーム体 5 7 の第2のセッタ 5 7 c の基端部上面には一対のノズル体 6 2 が設けられている。各ノズル体 6 2 からは第2のセッタ 5 7 c に保持された液晶用ガラス基板 5 が乾燥するのを防止するための液体としてたとえば純水が噴射

1 7

されるようになっている。

つまり、ブラシ洗浄ユニット20で洗浄されて第2の受け 渡し機構31に受け渡されたウエット状態にある液晶用ガラス基板5は第2のアーム体57の第2のセッタ57cによっ て受け取られる。ついで、その液晶用ガラス基板5は第1あるいは第2のスピン処理装置42、43に供給される。その 際、各スピン処理装置42、43はバッチ処理であるから、 ウエット状態の液晶用ガラス基板5を供給する間、所定時間 待機しなければならない。待機中には上記ノズル体62から 液晶用ガラス基板5に向けて純水が噴射される。それによっ て、ウエット状態にある液晶用ガラス基板5が乾燥するのが 防止されるから、乾燥による染みなどができるのが防止される。

一対のスピン処理装置 4 2、 4 3 は液晶用ガラス基板 5 に対して同じ処理を行うようになっている。つまり、液晶用ガラス基板 5 を保持して高速度で回転させるとともに、その上面に超音波振動が付与された薬液を薬液供給ノズル 6 5 から供給して薬液洗浄したのち、純水を純水供給ノズル 6 6 から供給してすすぎ洗浄する。ついで、液晶用ガラス基板 5 に薬液や純水を供給せずに高速回転させながら乾燥処理する。

上記紫外線照射装置15およびブラシ洗浄ユニット20は液晶用ガラス基板5を連続的に処理する。それに対してスピン処理装置42、43による液晶用ガラス基板5の処理はバッチ処理である。そのため、液晶用ガラス基板5の流れが不連続となってタクトタイムが長くなる。

しかしながら、上述したごとく、液晶ガラス基板 5 を処理する複数のスピン処理装置 4 2、 4 3 を並設し、これらスピン処理装置に対してブラシ洗浄ユニット 2 0 からの液晶ガラス基板 5 を交互に供給するようにした。そのため、1 つのスピン処理装置で1 枚の液晶ガラス基板 5 を順次処理する場合に比べ、洗浄処理装置1全体としてのタクトタイムを短くすることが可能となる。

各スピン処理装置 4 2 、 4 3 で乾燥処理されてドライ状態にある液晶ガラス基板 5 はロボット 4 1 の第 1 のアーム体 5 6 の第 1 のセッタ 5 6 c によって取り出され、第 5 の処理ユニット 1 e へ搬送される。

なお、ロボット41による液晶ガラス基板5の各スピン処理装置42、43に対する着脱は、図1と図5に示すように第2の処理ユニット1 b と第4の処理ユニット1 d とを連通する開口部63を介して行われる。この開口部63は図示しないゲートによって開閉されるようにしてもよい。

上記ロボット41は、ウエット状態にある液晶ガラス基板5を第2のアーム体57で受け渡し、洗浄処理が完了してドライ状態にある液晶ガラス基板5を第1のアーム体56で受け渡すようにしている。そのため、第1のアーム体56の第1のセッタ56cにはウエット状態にある液晶ガラス基板5の汚れが付着するということがないから、上記第1のセッタ56cで受け渡しする清浄な状態の液晶ガラス基板5がロボット41での受け渡しによって汚損されることがない。

しかも、第1のアーム体56は第2のアーム体57の上方

1 9

に位置するから、第2のアーム体57の第2のセッタ57cに保持されたウエット状態の液晶ガラス基板5から滴下する洗浄液などによって第1のアーム体56の第1のセッタ56cやここに保持された液晶ガラス基板5が汚されるということもない。

上記ロボット41の第2のアーム体57がウエット状態にある液晶ガラス基板5を一対のスピン処理装置42、43のいずれか一方に供給する場合、このロボット41はリニアモータ45によって駆動され、ガイドレール44に沿って走行する。その際、ウエット状態にある液晶ガラス基板5からは一対のカバー体53a、53bの中間部上面に洗浄液が滴下する。

上記カバー体53a、53bの中間部はロボット41に向かって低く傾斜しているから、カバー体53a、53bの中間部に滴下した洗浄液は図3に矢印で示すようにその中間部から下端部を経て第3ドレンパン55に集積される。

つまり、ウエット状態の液晶ガラス基板 5 から滴下した洗 浄液がロボット 4 1 の走行をガイドするガイドレール 4 4 に 滴下してこのガイドレール 4 4 を早期に腐食させたり、リニ アモータ 4 5 に滴下してこれを損傷させるなどのことが防止 される。

上記第5の処理ユニット1 e は図1に示すように複数のローラからなる搬出部71を有する。この搬出部71の一端側には上記ロボット41の第1のアーム体56の第1のセッタ56cに保持された液晶ガラス基板5を受け取るプッシャ7

2が上下動自在に設けられている。

上記プッシャ72が上昇して第1のセッタ56cから液晶ガラス基板5を受け取ると、下降してその液晶ガラス基板5を上記搬出部71へ受け渡す。搬出部71の他端にはアンローダ部73が配設されていて、上記搬出部71を搬送されてきた液晶ガラス基板5はこのアンローダ部73に積層収容される。なお、洗浄装置1における液晶ガラス基板5の流れは図1に矢印で示す。

上記洗浄処理装置1はクリーンルームに設置されるとともに、各処理ユニット1a~1eの上部外面には図5に示すようにクリーンユニット75が設けられている。このクリーンユニット75はクリーンルーム内の空気を清浄化して各処理ユニット1a~1eへ導入する。

第2の処理ユニット1bにおいては、上記ロボット41がプラシ洗浄ユニット20の下方に配置されている。そのため、第2の処理ユニット1bの上部のクリーンユニット75から供給された清浄空気はブラシ洗浄ユニット20に遮られ、上記ロボット41に保持された液晶ガラス基板5の清浄度を維持することが難しくなる。

そこで、上記第2の処理ユニット1bに並設された第4の処理ユニット1dの上部には、クリーンユニット75からの清浄空気の一部を分流するための第1のガイド体76が設けられている。同図に矢印で示すように第1のガイド体76で分流された清浄空気は上記第4の処理ユニット1dと第2の処理ユニット1bとを連通する通孔77へガイドされる。

第2の処理ユニット1bには上記通孔77から流入した清浄空気を下方へ向かってガイドする第2のガイド体78が設けられている。それによって、その清浄空気はロボット41に向かって流れるから、このロボット41に保持された液晶ガラス基板5の清浄度を維持することができる。

上記構成の洗浄処理装置1によれば、液晶ガラス基板5を 処理するための処理部としての紫外線照射装置15とブラシ 洗浄ユニット20とを上段に配置し、これらの下段に同じく 処理部としてのロボット41を配置した。

そのため、洗浄処理装置1全体としての幅寸法は、上記ロボット41を紫外線照射装置15とブラシ洗浄ユニット20に対して横方向に並設した場合よりも小さくできるから、その分、クリーンルームを占有するスペースも小さくすることができる。

液晶ガラス基板5の搬送方向は、紫外線照射装置15とプラシ洗浄ユニット20とが配置された上段と、ロボット41が配置された下段とで逆方向に方向変換される。そのため、液晶ガラス基板5の搬送方向を変換しない場合に比べて装置の全長を短くできるから、そのことによってクリーンルームを占有するスペースも小さくすることができる。

上記紫外線照射装置15およびブラシ洗浄ユニット20と、ロボット41とを上下二段に配置するとともに、上段の紫外線照射装置15の入口側には第1の受け渡し機構6を設け、ブラシ洗浄ユニット20の出口側には第2の受け渡し機構31を設けるようにした。

そのため、複数の処理部を上下二段に配置しても、液晶ガラス基板5のローダ部4から紫外線照射装置15への受け渡しやブラシ洗浄ユニット20からロボット41への受け渡しを確実に行うことが可能である。

上段に紫外線照射装置15およびプラシ洗浄ユニット20を配置し、下段にロボット41を配置したことで、第2の処理ユニット1bの上部からのダウンフローが上段の処理部によって遮られる。

しかしながら、上記第2の処理ユニット1bに並設された 第4の処理ユニット1dからのダウンフローの一部は、第1 のガイド体76によって分流され、第2、第4の処理ユニット1b、1dを連通する通孔77を通って第2のガイド体7 8によりロボット41に向かってガイドされる。

したがって、ロボット41に保持された洗浄処理後の液晶ガラス基板5は第2の処理ユニット1bに隣接する第4の処理ユニット1dからの清浄空気によって清浄度が維持される。つまり、複数の処理部を上下二段に配置しても、下段に配置された処理部の清浄度をクリーンユニット75からの清浄空気によって確実に維持することができる。

#### [産業上の利用の可能性]

この発明は上記一実施形態に限定されず、種々変形可能である。たとえば、上記一実施形態では処理装置として洗浄処理装置を挙げたが、それ以外の処理を行う装置であっても、 複数の処理部を有するものであれば、この発明を適用することができる。

2 3

たとえば被処理物としての半導体ウエハや液晶ガラス基板に回路パターンを形成するために行われる現像処理、エッチング処理、薄膜形成処理などを行う処理部を備えた処理装置であってもよく、要は処理部の種類や組み合わせ、さらには被処理物の種類なども限定されるものでない。

さらに、上記一実施形態ではローダ部に収容された被処理物を第1の受け渡し機構で上段の処理部に供給し、上段の最後の処理部で処理された被処理物を第2の受け渡し機構でよって処理部に受け渡すようにしたが、処理部の配置状態によってはローダ部の被処理物を第1の受け渡し機構によって下段の処理部に受け渡し、第2の受け渡し機構によってアの処理部で処理された被処理物を上段の処理部に受け渡すようにしてもよい。その場合、ローダ部と下段の処理部とが同じ高さであれば、第1の受け渡し機構を上下動自在な構成としなくてもよい。

また、複数のスピン処理装置を1つの処理ユニットに配置したが、別々の処理ユニットに配置するようにしてもよく、その点は処理部の大きさや処理ユニットの大きさなどによって設計変更できることである。

また、上記一実施形態では、紫外線照射装置およびブラシ 洗浄ユニットを上方に配置し、その下方にロボットを配置し 、スピン処理装置は上記ロボットの側方で、上記紫外線照射 装置およびブラシ洗浄ユニットの斜め下方に配置したが、上 記ロボットおよびスピン処理装置を、上記紫外線照射装置お よびブラシ洗浄ユニットの真下に配置するようにしてもよい

2 4

こと勿論である。その場合、ローダ部とアンローダ部も上下 方向に配置すればよい。

2 5

# 請求の範囲

1. 複数の処理部を有し、これら処理部に被処理物を順次搬送することで処理する処理装置において、

上記複数の処理部は上下二段に配置されていることを特徴とする処理装置。

2. 被処理物を処理するための処理装置において、 上段および下段の上下二段に配置された複数の処理部と、

上段あるいは下段のどちらか一方の一端に位置する処理部 に対向して配置され未処理の被処理物を保持したローダ部と

上段あるいは下段の他方の一端に位置する処理部に対向して配置され処理済みの被処理物が格納されるアンローダ部と

上記ローダ部から上段あるいは下段のどちらか一方の一端 に位置する処理部へ未処理の被処理物を供給する第1の受け 渡し手段と、

上段あるいは下段のどちらか一方の他端に位置する処理部から被処理物を受けてその被処理物を上段あるいは下段の他方の他端に位置する処理部へ供給する第2の受け渡し手段と

を具備したことを特徴とする処理装置。

3. 上段あるいは下段のどちらか一方には、上記被処理物を処理する複数の処理部が設けられ、これら処理部の近傍には各処理部に対して被処理物を搬入搬出する搬入搬出手段

が設けられていることを特徴とする請求の範囲1または2に 記載の処理装置。

- 4. 上記搬入搬出手段は下段に配置され、この搬入搬出手段の近傍には他の処理部が配置されていて、上記搬入搬出手段と上記他の処理部との間には、上記他の処理部に供給された清浄空気の一部を上記搬入搬出手段に分流する分流手段が設けられていることを特徴とする請求の範囲3に記載の処理装置。
- 5. 上記第2の受け渡し手段は、被処理物を搬送する搬送機構と、この搬送機構によって搬送される被処理物に向けて乾燥防止用の液体を供給する液体供給手段と、上記搬送機構の下面側に設けられ上記液体供給手段から供給された液体を集積するとともに上記搬送機構と一体的に上下駆動されるドレンパンと、このドレンパンに接続されドレンパンに集積された液体を排出する可動パイプと、この可動パイプがスライド自在に挿入される固定パイプと

からなることを特徴とする請求の範囲2に記載の処理装置。

6. 所定の処理部の搬出側には所定の高さで配置されるとともにその処理部から搬出された被処理物を受ける固定式ローラユニットが設けられ、

上記第2の受け渡し手段は、上下方向に駆動されるととも に上昇位置で上記固定式ローラユニットに並設しこの固定式 ローラユニットに受け渡された被処理物を受けて下降する可 動式ローラユニットからなり、 上記可動式ローラユニットが上昇したときに隣り合う上記 固定式ローラユニットと可動式ローラユニットとの一側には 、各ローラユニットの内方に向かって低く傾斜した傾斜部を 有する第1の防水カバーと第2の防水カバーとが設けられ、 上記可動式ローラユニットに設けられた第2の防水カバーの 傾斜部は、この可動式ローラユニットが上昇したときに上記 固定式ローラユニットの防水カバーの傾斜部の下方に重合位 置することを特徴とする請求の範囲2に記載の処理装置。

7. 上記搬入搬出手段は、その移動方向に沿って設けられたガイド部と、このガイド部と平行かつ所定の間隔を介して設けられた駆動装置と、上記ガイド部と駆動装置との間に配置されるとともにこれらガイド部と駆動装置とによって走行自在に支持されかつ駆動装置によってその走行方向に沿って駆動されるロボットと、このロボットの走行方向両側に沿って上記ガイド部と駆動装置とを覆う状態で設けられたカバー体と

からなることを特徴とする請求の範囲3に記載の処理装置 、

8. 被処理物を搬送し複数の処理部で順次処理する処理方法において、

未処理の被処理物を所定の高さで供給する供給工程と、

この供給工程から供給搬送された被処理物をその搬送高さ とほぼ同じ高さ位置に配設された処理部で処理する第1の処 理工程と、

この第1の処理工程で処理された被処理物の搬送高さを変

2 8

更する高さ変更工程と、

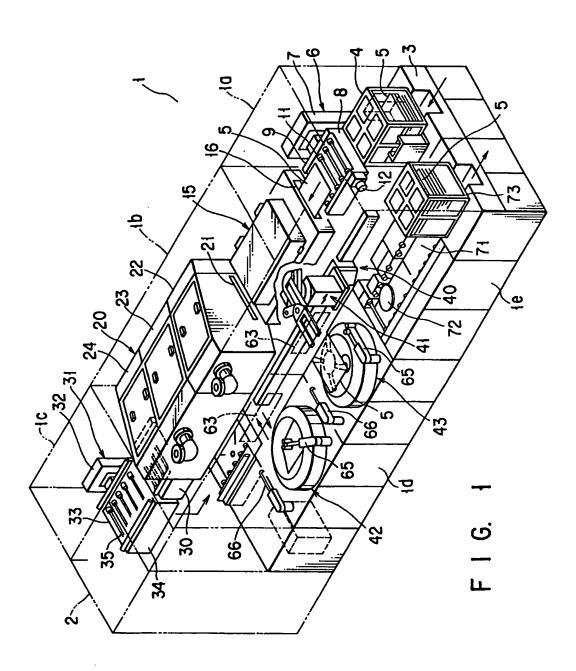
上記被処理物を上記高さ変更工程で変更された高さ位置に 配設された処理部で処理する第2の処理工程と、

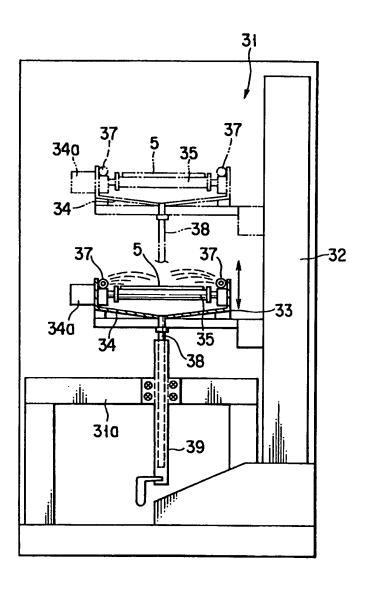
この第2の処理工程で処理された被処理物を格納する格納 工程と

を具備したことを特徴とする被処理物の処理方法。

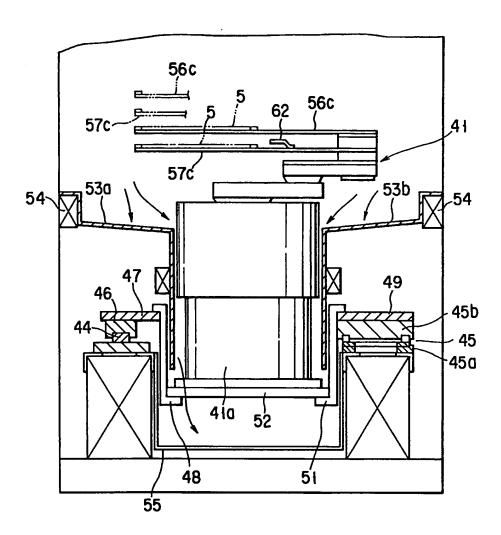
- 9. 上記被処理物は上記高さ変更工程で高さが変更されてから搬送方向が逆方向に変更されることを特徴とする請求の範囲8に記載の処理方法。
- 10. 複数のリンクを回動自在に連結するとともに先端に被処理物を保持するためのセッタが設けられて伸縮運動する第1のアーム体と第2のアーム体とを備えたロボット装置において、

上記第1のアーム体のセッタは、上記第2のアーム体のセッタよりも上方に位置するとともに、この第2のアーム体のセッタにはここに保持された被処理物に向けて液体を噴射するノズル体が設けられていることを特徴とするロボット装置

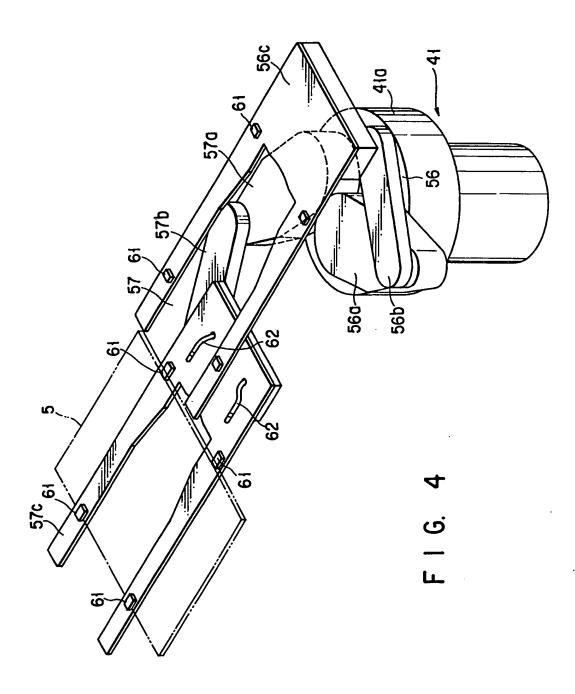




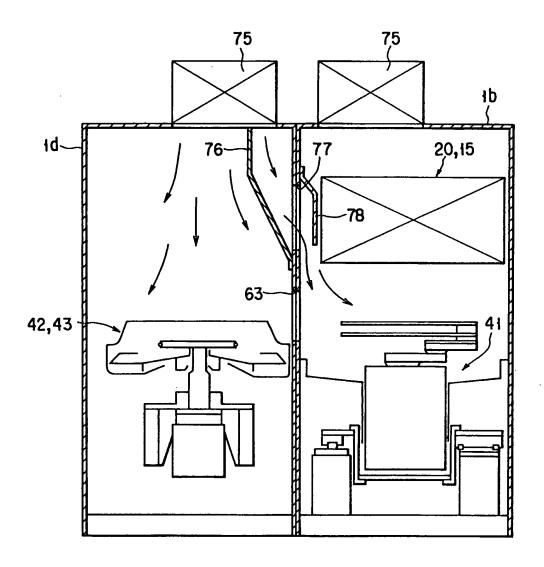
F I G. 2



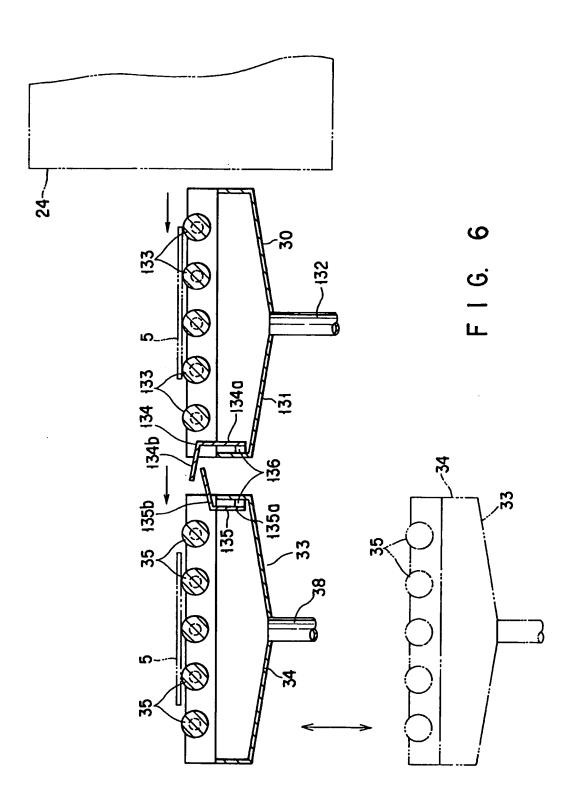
F 1 G. 3



}



F 1 G. 5



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP97/03832

	SSIFICATION OF SUBJECT MATTER					
Int.	Cl <sup>6</sup> H01L21/304, 341, H01	L21/68				
According t	o International Patent Classification (IPC) or to both	national classification and IPC				
B. FIELDS SEARCHED						
	cumentation searched (classification system followed b					
Int.	Int. Cl <sup>6</sup> H01L21/304, 341, H01L21/68					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched						
Jitsuyo Shinan Koho 1972 - 1995 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1972 - 1995						
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)						
and						
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT						
Category*	Citation of document, with indication, where a	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
Y	JP, 5-29289, A (NEC Kyushu	Co., Ltd.).	1-3, 7-9			
_	February 5, 1993 (05. 02.	93),	<b>13,</b> . 3			
	Page 2; Fig. 1 (Family: no	ne)				
A	JP, 7-193113, A (Dainippon	Screen Mfg. Co.,	1-3, 7-9			
	Ltd.), July 28, 1995 (28. 07. 95)					
	Column 1, line 50 to column					
	Figs. 1 to 4 (Family: none	)				
İ						
İ						
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.						
• Special categories of cited documents:  "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand						
to be of p	A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention					
	earlier document but published on or after the international filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is					
cited to	establish the publication date of another citation or other eason (as specified)	such when the openment is taken atom				
-	O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination					
"P" documen the priori	t published prior to the international filing date but later than ity date claimed	being obvious to a person skilled in the "&" document member of the same patent				
Date of the actual completion of the international search  Date of mailing of the international search report						
Janu	mary 20, 1998 (20. 01. 98)	February 10, 1998	(10. 02. 98)			
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer				
Japa	nese Patent Office					
Facsimile No.		Telephone No.				

		国际国权留守 1 0 1 / 1 1 0 1	,		
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl* H01L21/304, 341 H01L21/68					
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(I P C)) I n t. C l * H O 1 L 2 1 / 3 O 4, 3 4 1 H O 1 L 2 1 / 6 8					
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1972-1995年 日本国公開実用新案公報 1972-1995年					
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)					
C 胞液十2	ると認められる文献				
引用文献の	3 C BB 07 94 0 0 X IIX		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	さは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
Y	JP, 5-29289, A (九州日 5.2月.1993 (05.02.5 (ファミリーなし)		1-3, 7-		
A	JP. 7-193113, A (大日2 28. 7月. 1995 (28. 07. 欄18行、第1-4図 (ファミリー)	95)、第1欄50行-第6	1-3, 7-		
│ │ C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	パテントファミリーに関する別	紙を参照。		
もの 「E」先行文が の 「L」優先権 日若しく 文献(J 「O」口頭に。	のカテゴリー 連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 式ではあるが、国際出願日以後に公表されたも 主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 くは他の特別な理由を確立するために引用する 理由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献 質日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 20.01.98 国際調査報告の発送日 10					
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 会 岩本 勉 電話番号 03-3581-1101			